

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物及び什器備品 定額法によっている。

無形固定資産 定額法によっている。

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 職員に対する退職給付金の支給に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上する。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式により行っている。

2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
会員福祉積立資産	4,530,000	0	0	4,530,000
調査事業積立資産	15,000,000	11,000,000	0	26,000,000
事務所施設整備積立資産	54,000,000	3,500,000	0	57,500,000
学術研究振興事業積立資産	29,000,000	0	924,115	28,075,885
退職給付引当資産	8,437,679	1,119,923	0	9,557,602
計	110,967,679	15,619,923	924,115	125,663,487

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
会員福祉積立資産	4,530,000	(0)	(4,530,000)	(0)
調査事業積立資産	26,000,000	(0)	(26,000,000)	(0)
事務所施設整備積立資産	57,500,000	(0)	(57,500,000)	(0)
学術研究振興事業積立資産	28,075,885	(0)	(28,075,885)	(0)
退職給付引当資産	9,557,602	(0)	(0)	(9,557,602)
計	125,663,487	(0)	(116,105,885)	(9,557,602)

4 担保に供している資産

該当事項なし。

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

固定資産科目の物件	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	24,198,464	13,430,142	10,768,322
建物附属設備	9,085,515	8,070,436	1,015,079
構築物	2,322,050	1,875,125	446,925
什器備品	6,427,607	4,568,312	1,859,295
リース資産	5,256,240	2,102,496	3,153,744
ソフトウェア	5,948,199	5,948,195	4
計	53,238,075	35,994,706	17,243,369

リース資産の内訳は、システム機器一式である。

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳及び交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取国庫補助金	厚生労働省	0	3,117,000	3,117,000	0	—
受取民間助成金	(公社)日本歯科医師会	0	1,058,974	1,058,974	0	—
受取民間助成金	(株)YDM	0	300,000	300,000	0	—
受取民間補助金	(公財)ライオン歯科衛生研究所	0	323,458	323,458	0	—
受取民間補助金	(一財)サンスター財団	0	205,444	205,444	0	—
計		0	5,004,876	5,004,876	0	